

第1号様式

主要事業の進行状況報告書

令和2年3月31日

9	生活文化局	ボランティア活動の推進			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的 ボランティア活動が文化として定着し、都民一人ひとりが互いに支え合う共助社会の実現（具体的数値目標はボランティア行動者率 40%） ○ 事業概要 平成 28 年 2 月に策定した「共助社会づくりを進めるための東京都指針」に基づき、「多くの人の参加意欲を高める」「活動しやすい環境を整備する」「多様な主体が集積する東京の特性を活用する」という視点から、共助社会実現に向けた取組を実施 				
これまでの経過	<p>学識経験者、ボランティア団体、中間支援組織関係者等を委員とする「共助社会づくりを進めるための検討会」における検討を踏まえ、平成 28 年 2 月に「共助社会づくりを進めるための東京都指針」を策定し、平成 28 年度から同指針に基づく事業を実施している。</p> <p>また、都内のボランティア活動の実態を把握するため、都民や企業等の団体を対象に都民等のボランティア活動等に関する実態調査を実施している。令和元年度には、「共助社会づくりを進めるための検討会」において、東京 2020 大会を契機としたボランティア文化の定着に向けた新たな仕組みについて検討を行った。</p>				
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの人の参加意欲を高める取組 東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞の募集を令和元年 8 月から実施 令和 2 年 3 月に、様々なボランティア活動のあり方や事例について発信するため、「東京ボランティアポータル」を構築 ○ 活動しやすい環境を整備する取組 東京ボランティア・市民活動センターと連携し、ウェブサイト「ボラ市民ウェブ」の周知を図るとともに、ボランティアコーディネーターの養成講座を実施 令和 2 年 2 月には、ボランティア文化の定着に向けた新たな仕組みのテストケースとして、「外国人おもてなしフォーラム」を開催 ○ 多様な主体が集積する東京の特性を活用する取組 企業や大学のボランティアセンターに関する事例集を作成、配布 ○ その他の取組 平成 30 年 10 月の実態調査では、直近 1 年間にボランティア活動に参加した人は、27.5%（前年比 2.7 ポイント増） 				
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの人の参加意欲を高める取組 引き続き東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞を企業等に贈呈するとともに、「東京ボランティアポータル」等を通じた普及啓発の取組等を実施していく。 ○ 活動しやすい環境を整備する取組 引き続き「ボラ市民ウェブ」等の周知を図るとともに、令和元年度の「共助社会づくりを進めるための検討会」における検討を踏まえ、都内の中間支援団体など多様な主体と連携して、システムやイベントなどボランティア文化の定着に向けた新たな仕組みを構築していく。 				
問い合わせ先		生活文化局 都民生活部 地域活動推進課	電話 03-5388-3156		